

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第38期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	コムテック株式会社
【英訳名】	COMTEC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 良嗣
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町三丁目5番8号 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03（5419）5551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 戒能 勢津雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	12,733,322	12,080,505	12,422,471	12,807,432	13,118,118
経常利益 (千円)	637,016	666,962	560,285	586,698	482,341
当期純利益 (千円)	263,284	291,414	212,240	300,036	80,215
包括利益 (千円)	-	275,234	191,029	358,412	142,625
純資産額 (千円)	2,774,925	2,878,521	2,937,929	3,172,893	3,140,497
総資産額 (千円)	6,980,435	6,957,664	7,366,700	7,043,342	6,916,838
1株当たり純資産額 (円)	482.39	510.08	521.79	562.88	562.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.95	51.96	37.85	53.50	14.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	41.1	39.7	44.8	45.3
自己資本利益率 (%)	10.0	10.5	7.3	9.9	2.6
株価収益率 (倍)	17.47	12.28	17.38	14.00	48.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,397	631,046	754,103	401,863	557,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,765	433,607	270,003	197,454	144,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,040	359,714	52,656	696,088	543,065
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,192,774	2,030,499	2,461,942	1,970,262	1,840,653
従業員数 (人)	823	770	816	841	837
[外、平均臨時雇用者数]	[1,257]	[1,056]	[1,032]	[1,075]	[1,098]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,059,593	10,259,779	11,219,290	11,596,368	12,173,517
経常利益 (千円)	679,941	616,083	504,211	552,605	414,566
当期純利益 (千円)	315,846	295,012	185,293	272,567	44,703
資本金 (千円)	762,725	762,725	762,725	762,725	762,725
発行済株式総数 (千株)	6,191	6,191	6,191	6,191	6,191
純資産額 (千円)	2,651,035	2,809,003	2,848,220	3,046,993	2,985,370
総資産額 (千円)	6,056,861	6,171,088	6,636,392	6,389,602	6,306,922
1株当たり純資産額 (円)	472.70	500.88	507.88	543.34	535.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (7.00)	23.00 (8.00)	22.00 (8.00)	23.00 (8.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.32	52.60	33.04	48.60	7.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	45.5	42.9	47.7	47.3
自己資本利益率 (%)	12.4	10.8	6.6	9.2	1.5
株価収益率 (倍)	14.56	12.13	19.92	15.41	86.86
配当性向 (%)	35.5	43.7	66.6	47.3	312.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	608 [1,191]	568 [994]	655 [967]	671 [1,007]	665 [1,037]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の1株当たり配当額には、創立35年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和51年11月	東京都千代田区にコムテック株式会社を設立。
昭和52年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和54年1月	子会社日本コムテック株式会社を神奈川県小田原市に設立。
昭和56年4月	東京都八王子市に八王子事業所を開設。
昭和59年3月	大阪出張所（現・大阪支店）及び名古屋出張所（現・名古屋支店）を開設。
昭和59年9月	子会社鹿児島コムテック株式会社（現・連結子会社 株式会社ケイ・シー・ティ）を鹿児島県鹿児島市に設立。
昭和61年7月	神奈川県小田原市にコムテックビルを竣工。
昭和61年9月	労働省に「特定労働者派遣事業」届出。（受理番号 特13-04-0264）
平成元年6月	日本コムテック株式会社を吸収合併して、小田原支社（現・小田原本店）を開設。
平成元年9月	本社を東京都港区三田に移転。
平成2年1月	八王子事業所を東京都日野市に移転。
平成3年5月	神奈川県小田原市のコムテックビルを増築。
平成3年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成5年5月	「一般労働者派遣事業」許可。（許可番号 般13-04-0251）
平成6年10月	東京都三鷹市に三鷹OS（アウトソーシング）センターを開設。
平成7年6月	大阪府吹田市に江坂OSセンターを開設。
平成8年3月	神奈川県横浜市に横浜開発センターを開設。
平成9年8月	神奈川県小田原市に城山研修センターを竣工。
平成10年3月	本社事務所を東京都千代田区に移転し、本店を神奈川県小田原市に移転。
平成11年4月	大阪府大阪市に新大阪OSセンターを開設。
〃	江坂OSセンターを新大阪OSセンターへ移転・統合。
〃	株式会社ヒューマンウェア（現・連結子会社）の株式取得。
平成12年2月	本社事務所を東京都港区に移転。
〃	横浜開発センターを本社事務所へ移転・統合。
〃	大阪支店を新大阪OSセンターへ移転・統合。
平成12年3月	八王子事業所を三鷹OSセンターへ移転・統合。
平成12年4月	株式会社アイギフト・ジャパンの株式取得。
平成12年10月	株式会社メディアコミュニケーションの株式取得。
平成14年3月	株式会社ベルハートの株式取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年8月	株式会社シナジーからの事業一部譲受け
平成19年10月	大韓民国ザイオネックス株式会社との合併により、コムネクスト株式会社（現・ザイオネックス株式会社）を東京都港区に設立。
平成19年11月	株式会社シンカ（現・連結子会社）の株式取得。
平成20年3月	連結子会社である株式会社メディアコミュニケーション、株式会社ベルハート及び株式会社アイギフト・ジャパンの3社を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	株式会社リンクライン（現・連結子会社）を神奈川県小田原市に設立。
平成23年4月	連結子会社である株式会社ケイ・シー・ティから、同社東京事業所に係る事業を譲受け。
平成23年10月	株式会社アエルプランニングからの事業一部譲受け。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社4社で構成され、次のとおりITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。なお、子会社である株式会社リンクラインは、障がい者支援を目的とした特例子会社として、当社向けに主に社内サービスを提供しております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

ITサービス

当社はIT支援サービスとして、システムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発、運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛ける等、幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シー・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っております。またそれらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

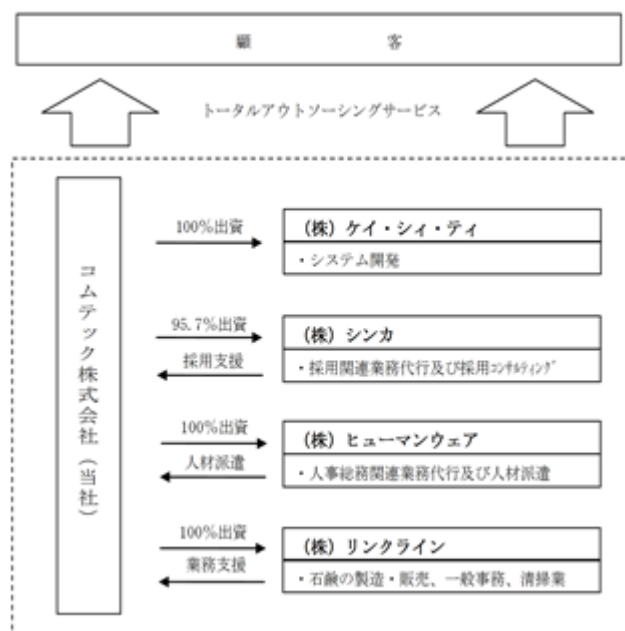
マーケティングサポートサービス

当社は営業支援サービスとして、営業代行、アウトバウンドテレマーケティング業務、電話・FAX・DM・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービス、マーケティングプログラムの立案、企画、設計、導入、運用による販売支援業務等を提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。また子会社の（株）シンカでは、採用支援システム「e-Fit」「e-Fit Career」を活用した採用業務代行を中心に、採用に関する提案、企画、戦略立案等による採用支援業務を手掛けております。

データマネジメントサービス

当社は業務支援サービスとして、データ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
(株)シンカ	東京都 港区	50,000	人材紹介、採用コンサルティング及び広告代理業	95.7	1	1	人材採用支援
(株)ケイ・シー・ティ	鹿児島県 鹿児島市	50,000	システム開発	100.0	-	2	システム開発の委託
(株)ヒューマンウェア	神奈川県 小田原市	10,000	人材派遣及び人事総務アウトソーシング	100.0	2	-	人材派遣
(株)リンクライン	神奈川県 小田原市	50,000	石鹸の製造・販売及び業務請負	100.0	1	2	業務委託

(注) 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ITサービス	347 (137)
マーケティングサポートサービス	186 (236)
データマネジメントサービス	198 (698)
全社(共通)	106 (27)
合計	837 (1,098)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

なお、当社グループにおける臨時雇用者とは、準社員(契約社員及びスタッフ社員)のことであります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
665(1,037)	36才 3カ月	8年 7カ月	5,064,721

事業部門の名称	従業員数(人)
ITサービス	307 (130)
マーケティングサポートサービス	164 (214)
データマネジメントサービス	101 (668)
全社(共通)	93 (25)
合計	665 (1,037)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
なお、当社における臨時雇用者とは、準社員(契約社員及びスタッフ社員)のことです。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策や金融政策を背景に消費者マインドや企業収益が改善傾向にあり、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わったことから景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、企業収益の改善を受けて設備投資は持ち直しの動きが見られ、情報関連投資に関しても緩やかに増加しつつありますが、顧客からの要求水準は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、「営業力強化」「品質強化」「人材基盤の整備」といった観点から、各事業ラインを横断的に支援し、不採算部門の改善・人材育成などを行う事業戦略本部を立ち上げ、経営基盤の改善から利益の確保を図るとともに、新規ビジネスの構築など、事業領域の拡大による新たな成長を目指してまいりました。

しかしながら、一部の大規模案件で開発遅延に伴いコストが増加したことや、特別損失としてECサイトへの不正アクセスに伴う損害に対する和解金を計上したことなどが利益面を圧迫いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高131億18百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益4億92百万円（同19.0%減）、経常利益4億82百万円（同17.8%減）、当期純利益は80百万円（同73.3%減）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、事業部門別の業績を示すと次の通りであります。

ITサービス

当サービスは、ERPパッケージの導入支援・保守業務や前期に獲得したシステムソリューション会社向けサイトサポート支援業務などが伸長しましたが、一方でクリーンサービス会社向け運用支援業務などが縮小した結果、前年同期に比べて減収となりました。

これらの結果、売上高は59億63百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

マーケティングサポートサービス

当サービスは、医療機器製造販売会社向け業務代行やシステムソリューション会社向け業務代行・業務支援業務などが伸長しましたが、子会社である株式会社シンカにおける採用・研修関係業務の売上が減少したことや、当社が運営している通販受注システム「MC受注センター」の売上が減少した結果、前年同期と同じ水準で推移しました。

これらの結果、売上高は36億69百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

データマネジメントサービス

当サービスは、新規に獲得した消費者金融業向け業務代行サービスが売上に貢献したことや、カード会社向け業務代行や臨床会社向け業務代行などの業務が堅調に推移した結果、前年同期に比べて増収となりました。

これらの結果、売上高は34億85百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少（前年同期は4億91百万円の減少）し、18億40百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億57百万円（前年同期4億1百万円）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上によるものであり、主なマイナス要因は法人税の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億44百万円（前年同期1億97百万円）となりました。主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億43百万円（前年同期6億96百万円）となりました。主な要因は借入金の返済及び社債の償還による支出、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

1．生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ITサービス(千円)	5,956,039	98.6
マーケティングサポートサービス(千円)	3,669,511	99.9
データマネジメントサービス(千円)	3,485,179	113.5
合計(千円)	13,110,729	102.6

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

2．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ITサービス(千円)	1,595	37.1
マーケティングサポートサービス(千円)	67,365	45.0
合計(千円)	68,961	44.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITサービス部門内におけるシステム開発業務	2,344,323	88.7	109,051	55.3
合計	2,344,323	88.7	109,051	55.3

(注) 1．上記他につきましては、取り扱い品目の性格上、受注高の把握が困難なため記載を省略しております。

2．金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ITサービス(千円)	5,963,427	98.4
マーケティングサポートサービス(千円)	3,669,511	99.9
データマネジメントサービス(千円)	3,485,179	113.5
合計(千円)	13,118,118	102.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,441,246	11.3	1,445,826	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

以下の経営施策を重点的に遂行し、さらに高度化・複雑化する顧客ニーズに的確に対応して顧客基盤の拡大と企業体質の強化、グループの経営基盤強化に努めます。

顧客基盤の拡大

顧客のアウトソーシングサービスへのニーズは高く、サービスの効果的な提供と信頼関係構築による顧客基盤の拡大や、またそれに伴う収益基盤の強化が課題となります。

そのため、当社サービスを俯瞰的に見渡す専門部署を設置し、顧客ニーズを的確に捉え、顧客にあったサービスを実現できる仕組みを整えてまいります。

人材基盤の整備

顧客の高いニーズに対応する人材の確保を強化し、その顧客ニーズに柔軟・迅速かつ確実に対応していくことが、重要な課題であると認識しております。

そのため、次世代リーダーの育成のほか、採用から教育・実践に至るまでの人材確保・育成の徹底や、適材適所による人材配置、人事制度や福利厚生制度の見直しなど、従業員の生産性を高め、かつ能力を最大限に発揮できる就業環境の基盤整備に努めてまいります。

業務品質の向上

顧客からのサービスに対する低価格化や品質、納期に対する要求水準の高まりもあり、業務の精度向上、効率化、採算管理の徹底が課題となります。

この顧客ニーズに対応するため、業務プロセスの標準化や見積精度の向上、開発案件の事前レビュー強化、同業種顧客向けサービスのノウハウ共有化等により、業務品質の向上と採算性のバランスを図ってまいります。

リスクマネジメント強化

当社を取り巻く環境にはさまざまなリスク要因が存在し、それらが顕在化した際には当社の損益に重大な影響を及ぼす可能性があります。これらのリスク発生の予防と、発生後の影響を最小限にするため、リスクの特定・分析・評価を徹底すべくリスク管理体制の強化に努めてまいります。

内部統制の効いた柔軟な組織作り

以上の課題を実践していくために、柔軟な組織体制の構築を図り、縦割型の組織だけではなく、プロジェクト単位で俊敏且つ機動的に動ける体制を構築してまいります。一方で、当社グループでは個人情報に関する認証である「プライバシーマーク」を取得し確固たる体制の整備に努めてまいりましたが、今後は法改正などにより、拡大しつつある社会的要請にも応えられる企業作りといったことが課題ともなるため、グループのコンプライアンス強化や業務執行の効率化を行い、経営体質を強化するための内部統制システムの構築を進めて経営基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、組織の効率的な運営を行うために、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存度について

当社グループにおける特定取引先への依存度については、その主要顧客層が、情報ベンダー系、カード・信販系、臨床系等の多様な分野を事業としている大手企業であるものの、当社の売上に占める割合が大きいため、同顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 景気の変動

当社グループが提供する情報処理サービスは、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより、顧客の情報関連に対する投資抑制策等の影響を受けることから、経済情勢の変化に伴い事業環境が悪化等した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 減損処理

当社グループでは、当社グループ各社の収益性が著しく低下し、保有する資産について減損損失の計上が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 受託開発業務について

当社グループでは、見積り精度の向上や、品質管理の徹底、顧客とのコミュニケーション促進等に最大限注力しております。しかしながら受託開発業務等において、顧客からの仕様の追加・変更の要望、仕様等における顧客との認識の隔たり、また納品後の瑕疵の発生等によって、受注時の開発工数が想定を超えた場合、採算悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループは、その主な拠点が関東圏に集中しており、今後大規模な地震等の災害が発生した場合、その被害状況ならびに影響度合いによっては、事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の獲得及び育成

当社グループにおいては、人材の獲得および育成は重要な課題となっております。特に案件獲得に伴う人材のアサインができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、次のような経営上の契約を締結しております。

相手方名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行	日本	コミットメントライン契約	平成26年3月17日から3年間。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 経営戦略の現状と見通し

次連結会計年度における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響から大幅な減速が予想されるものの、年度後半にはその影響も弱まり、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が増加に転じ、国内需要を中心に景気は回復基調に戻るものと思われま

す。情報サービス産業におきましては、企業収益の急回復を受け、設備投資に対する意識は持ち直しているものの、顧客は依然として慎重な姿勢を崩しておらず、顧客ニーズの要求水準の高まりもあり、ビジネス環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループでは、各事業ラインを統括するBU統括本部を設置し、プロジェクトマネージャーの育成や、パートナー比率の適正化を図るとともに、その各事業ラインを横断的に支援する事業戦略本部（ビジネスコンシェルジュ）の機能をさらに強化することによって、品質改善による顧客満足度の向上と、収益基盤の改善を目指してまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、18億40百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、有利子負債の返済によるものであります。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1億9百万円であり、その主なものは、社内主幹サーバーシステムの刷新にかかるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
栄町事業所 (神奈川県 小田原市)	・デ・タマネ ジメントサ -ビス ・事業所管理 業務	情報処理設備	198,151	10,419	167,029 (479.6)	-	4,184	379,784	19 (210)
大阪支店 (大阪市淀 川区)	・ITサ-ビス ・マーケティ ングサポー トサ-ビス ・デ・タマネ ジメント サービス ・支店管理業 務	情報処理設備	6,645	3,363	- (-)	-	-	10,009	87 (75)
名古屋支店 (名古屋市中 区)	・ITサ-ビス ・マーケティ ングサポー トサ-ビス ・デ・タマネ ジメントサ -ビス ・支店管理業 務	情報処理設備	1,548	3,054	- (-)	-	-	4,603	55 (86)
本社事務所 (東京都港 区)	・全社管理 業務 ・ITサ-ビス ・デ・タマネ ジメントサ -ビス ・マーケティ ングサポー トサービス	情報処理設備	16,260	39,723	- (-)	1,614	-	57,598	458 (371)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
城山事業所 (神奈川県 小田原市)	・マーケティングサ ポートサービス ・データマネ ジメント サービス ・事業所管理 業務	研修施設 情報処理設備	194,336	114,879	533,646 (1,103.2)	636	10,803	854,302	23 (113)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物並びに車両運搬具の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(人)	年間賃借料又は リース料 (千円)
本社事務所(東京都港区)	・全社管理業務 ・ITサ-ビス ・データマネジメント サービス ・マーケティング サポートサービス	情報処理設備	458 (371)	42,704

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、当社における臨時雇用者とは、準社員(契約社員及びスタッフ社員)のことです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社では、神奈川県内に研修保養施設の建築を計画しておりますが、具体的な時期、規模等は当連結会計年度末現在において未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,500,000
計	24,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,191,100	6,191,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	6,191,100	6,191,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年6月18日 (注)	6,000	6,191,100	1,866	762,725	1,860	985,635

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	43	4	1	899	965	-
所有株式数(単元)	-	4,663	80	21,969	1,477	13	33,633	61,835	7,600
所有株式数の割合(%)	-	7.54	0.13	35.53	2.39	0.02	54.39	100	-

(注) 1. 自己株式618,186株は「個人その他」に6,181単元及び「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ商事有限会社	神奈川県小田原市蓮正寺408 - 3	1,536	24.81
伊倉 佳紀	神奈川県小田原市	1,113	17.98
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町3 - 5 - 8	618	9.99
株式会社エスアールエル	東京都新宿区西新宿2 - 1 - 1	355	5.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	202	3.27
コムテック従業員持株会	東京都港区芝浦1 - 2 - 1	148	2.39
渡邊 功司	神奈川県小田原市	133	2.16
島田 睦	千葉県市川市	107	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	102	1.65
株式会社ワークスアプリケーションズ	東京都港区赤坂1 - 12 - 32	100	1.62
計	-	4,416	71.34

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 618,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,565,400	55,654	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	同上
発行済株式総数	6,191,100	-	-
総株主の議決権	-	55,654	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムテック株式会社	神奈川県小田原市 栄町3-5-8	618,100	-	618,100	9.99
計	-	618,100	-	618,100	9.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月8日)	8,000	6,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,800	5,405,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	200	594,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	9.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	9.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月26日～平成26年3月31日)	70,000	49,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	26,500	18,921,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,500	30,079,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.1	61.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	62.1	61.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	688	497,738
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	618,186	-	618,186	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当（うち中間配当は10円であります）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月31日 取締役会決議	56,078	10
平成26年6月24日 定時株主総会決議	83,593	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	910	875	690	825	875
最低（円）	790	610	599	551	651

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	708	745	745	760	719	716
最低（円）	681	660	689	695	670	680

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		伊倉 佳紀	昭和15年11月27日生	昭和51年11月 当社設立 代表取締役社長 昭和59年9月 鹿児島コムテック株式会社(現株式会社ケイ・シー・ティ)設立 代表取締役社長 平成元年6月 旭商事有限会社(現アサヒ商事有限会社)設立 代表取締役社長(現任) 平成11年4月 株式会社ヒューマンウェア設立 代表取締役社長 平成12年10月 株式会社メディアコミュニケーション 代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成17年4月 株式会社ベルハート 代表取締役社長 平成19年11月 株式会社シンカ 取締役 平成22年10月 株式会社リンクライン 取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,113
代表取締役社長		宮田 良嗣	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 日本オリベッティ株式会社入社 平成5年1月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成13年2月 当社入社 平成15年11月 株式会社ジュピターテレコム入社 平成24年4月 同社理事関西西南ブロック長 平成25年1月 当社入社 平成25年2月 当社常務執行役員 営業統括本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	40
取締役常務執行役員	経営管理本部長	戒能 勢津雄	昭和23年5月5日生	昭和52年7月 当社入社 平成9年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成10年4月 当社取締役財務グループマネージャー兼営業管掌 平成11年4月 当社取締役第三営業部担当 平成13年5月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員管理統括本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長(現任) 平成23年8月 株式会社ヒューマンウェア 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 株式会社シンカ 取締役(現任)	(注)3	86
取締役		井上 義行	昭和38年3月12日生	昭和56年4月 日本国有鉄道 入社 昭和63年7月 総理府(現内閣府)入府 昭和63年7月 日本学会議事務局 平成2年1月 内閣総理大臣官房管理室業務担当主査付 平成4年7月 内閣総理大臣官房会計課管財兼総理大臣官邸整備用地専門職 平成8年4月 内閣総理大臣官房総務課内閣第一係長 平成12年1月 内閣官房副長官付 秘書官 平成15年10月 内閣官房副長官補付 内閣参事官補佐・主査(拉致問題・企画・調整担当) 平成17年10月 内閣官房長官 秘書官 平成18年9月 内閣総理大臣 秘書官 平成20年4月 千葉科学大学客員教授 平成25年7月 参議院議員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 清	昭和24年11月25日生	昭和54年9月 当社入社 平成9年4月 臨床検査グループゼネラルマネージャー 平成9年6月 取締役臨床検査グループゼネラルマネージャー 平成10年4月 取締役事業統括担当兼業務人事グループマネージャー 平成11年4月 取締役第一営業部兼業務改善グループ担当 平成12年4月 取締役アウトソーシング事業部OSセンターグループ兼テレマーケティンググループ担当 平成13年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役		吉井 清	昭和22年10月18日生	昭和58年12月 ネミック・ラムダ株式会社入社 製造管理部長 昭和59年7月 同社経理部長 昭和62年2月 同社管理本部長兼経理部長 平成2年5月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成4年8月 同社監査役 平成4年9月 吉井公認会計士事務所所長(現任) 平成6年8月 任期満了によりネミック・ラムダ株式会社退任 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成23年2月 コムネクスト株式会社 監査役	(注)5	-
監査役		高垣 建次郎	昭和24年10月6日生	昭和47年4月 株式会社竹中工務店入社 昭和63年4月 米国Takenaka Design Inc. 代表取締役社長 平成6年3月 株式会社竹中工務店退社 平成6年6月 株式会社高垣建築総合計画 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 東京理科大学建築学科講師 平成11年4月 工学院大学建築学科講師 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年6月 株式会社ヒューマンウェア 監査役(現任)	(注)5	6
計						1,286

- (注) 1. 取締役井上義行は、社外取締役であります。
2. 監査役吉井清、高垣建次郎の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く執行役員は6名で、八原正行、青野真幸、伊倉宏英、佐藤有二、瀬谷典子、森下佳子で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全且つ継続的な成長を実現するために、経営判断の迅速化を図り、公正で透明性の高い経営を遂行し企業価値を高めていくことが重要であると認識しております。またコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、市場の信頼を得て成長し、株主価値の増大につながるものと認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 企業統治の体制

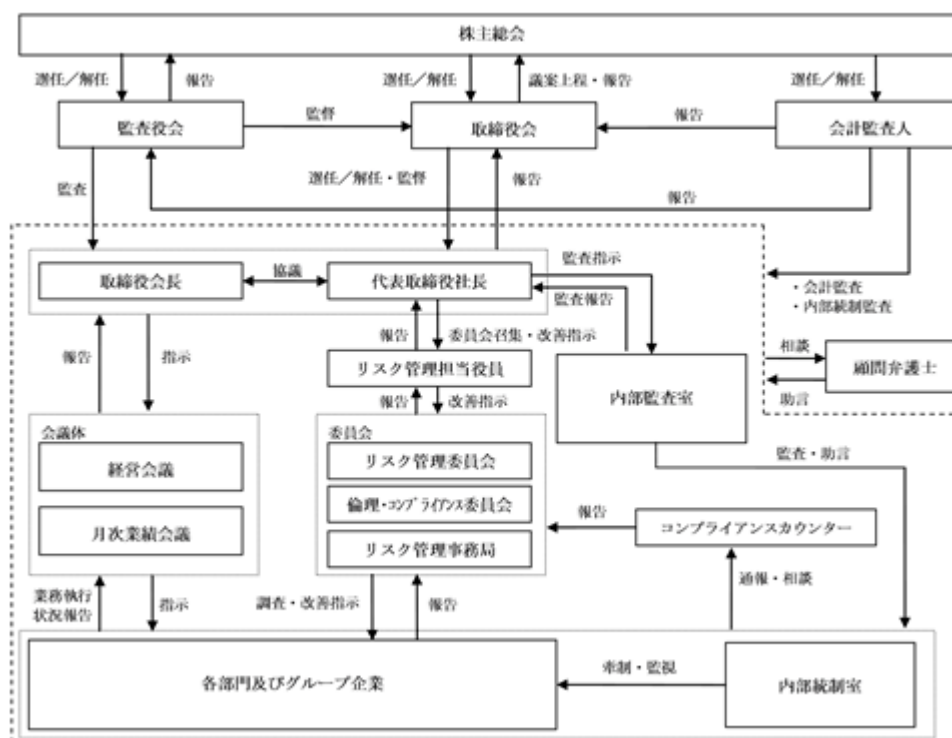
イ. 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っており、取締役会は4名の取締役（うち、社外取締役1名）により、機動的且つ迅速な意思決定と正確な情報把握を行うために原則として月一回以上の開催をしております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を開催しております。さらには、取締役・執行役員・常勤監査役及び幹部による経営会議を原則毎週一回開催し、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保及び経営情報の共有を図っております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会、経営会議及びその他会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。また監査役会も開催し、その他顧問弁護士、会計監査人などの専門家から適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

これらの理由により、社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると判断し、現状の監査役設置会社の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制組織としては、内部統制室が、経営組織の整備状況や業務運営の効率性、管理と牽制体制の整備、コンプライアンスやリスク管理の他、個人情報を中心としたセキュリティ管理を含めて内部管理体制の整備に努めております。管理部門は経営管理本部が統括し、経営管理部門（財務・経理、労務・法務、総務・給与他）、人事部門、内部統制室より構成されております。管理部門と各業務部門は業務執行に際し、各規程に従い組織的に相互牽制を図っており、規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規程の整備を実施しており、役員及び全従業員への周知徹底、規程遵守を目的に社内イントラネットに掲載しております。

・財務報告に係る内部統制システムの整備について

財務報告に係る内部統制システムの整備については、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、グループ会社を含めた全社的な取り組みを実施してまいりました。全社的な内部統制、IT全般統制、業務処理統制（販売、購買、給与、財務報告（決算））の各統制領域に関して、財務報告上のリスク識別、統制上の要点定義、統制整備状況の把握と文書化、必要な是正対応の実施を継続するマネージメントサイクルを実行し、内部統制の有効性向上に努めております。さらに、内部監査室による内部監査に加え、各部門による自己評価活動であるコントロールセルフアセスメント（CSA）を導入し、業務レベルのコントロールの陳腐化、劣化を防ぐ対策を講じております。

・コンプライアンス体制の整備状況について

当社のコンプライアンス体制は、「グループ倫理コンプライアンス規程」を定め、代表取締役社長を委員長とする倫理コンプライアンス委員会を設置して、適切かつ迅速にコンプライアンスへの対応を図るよう努めております。

さらに、当社で制定した「行動憲章」、「行動指針」を徹底するために、社内イントラネットによる「コンプライアンスガイド」の明示や個人情報保護と合わせた社内研修を実施しております。又、報知用のツールとして全従業員への「コンプライアンスカード」の配布やコンプライアンス推進ポスターの掲示を行なうなど、コンプライアンス意識の浸透を図っております。

加えて、内部通報制度（コンプライアンスカウンター）を構築し、法令違反や反倫理的行為の防止に努めております。なお当運用におきましては、通報者を保護するために、「内部通報制度運用規程」を定めております。

・リスク管理体制の整備状況について

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長直下にリスク管理担当役員を任命し、また各部門及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置して、グループ会社を含め一元的に管理しております。運用につきましては、「グループリスク管理規程」を定め適切かつ迅速にリスクへの対応を図るよう努める事はもとより、「グループリスク管理規程」に定める事項が発生した場合は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置して経営リスクを最小化していくよう努めております。

また、反社会的勢力との関係遮断を図るために「反社会的勢力対策規程」を制定し、万々に備えた体制の強化に努めております。

・セキュリティ管理体制の整備状況について

当社では、情報資産を保護していくために、情報資産の機密性、完全性、可用性を維持していくこと、つまり情報セキュリティを確保するための指針として、「情報セキュリティ基本方針」をホームページ上に開示するとともに、全従業員がこれらを遵守しています。具体的には、「情報セキュリティ基本規程」を定めその運用を持って適切かつ迅速に情報セキュリティの保護管理に努めております。

(b) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成される監査役会制度を採用しており、更に、代表取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室(1名)を設置しております。

内部監査につきましては、適正な開示資料の作成及び開示資料作成のプロセスについて、業務監査ならびに会計監査を通じて内部管理体制の適正性や有効性を定期的に検証し、問題点の改善、是正に関する提言とともに、経営者へ適切に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査役が取締役の職務執行に関する業務監査と会計監査人の独立性の監視等の監査を実施し、その状況を社長及び内部統制部門の責任者等に報告しております。また、監査役は会計監査人である東陽監査法人から会計監査計画の提出と会計監査内容の説明を受けるとともに、定期的に適宜情報交換を行うなど連携を図り、監査の実行性・効率性向上に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査人監査の状況については、それぞれの監査計画に基づいて実施され、必要に応じ会合を開催する等、監査の実施状況について情報交換を行うよう努めております。

なお、常勤監査役石川清氏は、当社における業務経験、役員経験などの豊富な経験を背景に、常勤監査役として会社に対する深い見識に基づき、当社の経営に対して適切な助言、指導を行っております。

(c) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本橋隆夫氏、辻村茂樹氏の2名であり、現在東陽監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

(d) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役井上義行氏は、会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、国家公務員、国会議員として長年培われた専門的な知識や豊富な経験、また、千葉科学大学 危機管理学部の元客員教授としてリスク管理に関する高い見識を有しており、コンプライアンス及びリスク管理の観点から当社の経営に活かしていただくため、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

同氏は現在みんなの党所属の参議院議員であり、当社から同党に対して寄付を行っており、また、同氏が代表を勤めている井上よしゆきff研究会との間にセミナー参加等の取引関係がありますが、寄付金額・取引金額ともに僅少でありその内容に重要性がないことから、株主・出資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役吉井清氏は、公認会計士及び税理士の専門的な見地から取締役会及び監査役会での意思決定の適正性を確保するための助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。

同氏は現在、吉井公認会計士事務所代表ですが、当社と吉井公認会計士事務所との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏と当社との関係において、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことから、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役高垣建次郎氏は、別業種の経営者であるため、別視点からの助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。

同氏は過去において米国Takenaka Design Inc.の代表取締役社長でありましたが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は現在、株式会社高垣建築総合計画の代表取締役社長と当社の連結子会社である株式会社ヒューマンウェアの監査役を兼務しております。当社と株式会社高垣建築総合計画との間に特別な利害関係はありません。当社と株式会社ヒューマンウェアにつきましては、当社は同社の発行済株式を100%保有しており、出向等の人的関係および営業取引関係があります。なお、同氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5. 役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

当社社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識および幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの経営に参加、監督または監査、および助言・提言等を実施できる人材を登用しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

また、内部監査及び監査役監査、会計監査人監査の状況については、それぞれの監査計画に基づいて実施され、必要に応じ会合を開催する等、監査の実施状況について情報交換を行うよう努めております。

当社の取締役会には常勤監査役1名のほか公認会計士及び税理士の資格を有する社外監査役1名(吉井清氏)、また別業種の経営者である社外監査役1名(高垣建次郎氏)が出席し、専門的見地ならびに別視点から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識し、また適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識から現状の体制としております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78,222	64,000	14,222	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,695	7,215	480	1
社外役員	7,831	7,831	-	2

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
3. 当社は、取締役の報酬について、会社業績、個人業績それぞれにおける評価の結果を反映させて決定しております。ただし、会長及び社長は個人業績による評価を行わず、会社業績による評価のみとしており、また、監査役の報酬については監査という機能の性格から業績への連動性は排除し、固定の基本報酬のみとしています。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数：11
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：360,910千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス(株)	82,000	181,302	当社関連事業推進
カンダホールディングス(株)	52,000	21,268	当社関連事業推進
第一生命保険(株)	78	9,867	当社関連事業推進
みらかホールディングス(株)	1,457	6,680	当社関連事業推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100	1,171	当社関連事業推進
愛光電気(株)	1,100	286	地域経済との関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス(株)	82,000	269,780	当社関連事業推進
カンダホールディングス(株)	52,000	22,308	当社関連事業推進
第一生命保険(株)	7,800	11,700	当社関連事業推進
みらかホールディングス(株)	1,457	6,585	当社関連事業推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100	1,190	当社関連事業推進

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,326	1,960,741
受取手形及び売掛金	¹ 1,988,451	1,922,481
商品及び製品	16,449	13,520
仕掛品	29,565	16,989
原材料及び貯蔵品	4,377	6,088
繰延税金資産	129,599	253,441
その他	179,731	189,328
貸倒引当金	4,347	3,869
流動資産合計	4,414,153	4,358,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,096,610	1,097,792
減価償却累計額	557,590	599,633
建物(純額)	² 539,020	² 498,158
工具、器具及び備品	492,972	552,945
減価償却累計額	223,651	283,150
工具、器具及び備品(純額)	269,320	269,794
土地	² 766,499	² 766,499
リース資産	73,132	51,637
減価償却累計額	54,643	44,858
リース資産(純額)	18,489	6,778
その他	48,840	46,954
減価償却累計額	36,063	31,870
その他(純額)	12,777	15,084
有形固定資産合計	1,606,107	1,556,316
無形固定資産		
のれん	79,919	27,563
ソフトウェア	143,625	91,740
リース資産	4,202	2,059
その他	40,526	15,037
無形固定資産合計	268,274	136,401
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 309,072	³ 400,383
長期貸付金	16,953	31,996
敷金及び保証金	165,058	167,882
保険積立金	201,759	203,520
破産更生債権等	2,962	2,929
繰延税金資産	26,513	18,333
その他	30,604	37,198
貸倒引当金	2,983	2,983
投資その他の資産合計	749,941	859,260
固定資産合計	2,624,322	2,551,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	4,866	6,139
繰延資産合計	4,866	6,139
資産合計	7,043,342	6,916,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,701	624,989
短期借入金	2 480,000	2 427,500
1年内返済予定の長期借入金	2 278,880	2 238,200
1年内償還予定の社債	180,000	110,000
リース債務	15,329	9,356
未払金	792,756	908,271
未払費用	29,792	74,905
未払法人税等	115,875	141,499
未払消費税等	109,603	84,778
賞与引当金	205,695	257,752
受注損失引当金	12,354	94,372
その他	123,866	94,547
流動負債合計	2,950,856	3,066,173
固定負債		
社債	140,000	180,000
長期借入金	2 578,700	2 331,250
リース債務	10,142	785
長期末払金	18,627	2,400
繰延税金負債	946	52,082
退職給付引当金	40,678	-
退職給付に係る負債	-	42,025
役員退職慰労引当金	130,497	101,624
固定負債合計	919,592	710,167
負債合計	3,870,448	3,776,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,957,601	1,897,303
自己株式	600,552	625,376
株主資本合計	3,105,409	3,020,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,149	113,352
その他の包括利益累計額合計	51,149	113,352
少数株主持分	16,334	6,857
純資産合計	3,172,893	3,140,497
負債純資産合計	7,043,342	6,916,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,807,432	13,118,118
売上原価	1 9,993,906	1 10,365,651
売上総利益	2,813,525	2,752,466
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	701,974	742,660
賞与引当金繰入額	38,518	45,294
退職給付費用	18,172	22,415
役員退職慰労引当金繰入額	9,903	5,488
地代家賃	229,174	240,169
支払手数料	183,415	235,466
減価償却費	116,072	104,973
のれん償却額	24,958	24,410
貸倒引当金繰入額	185	-
その他	882,761	839,042
販売費及び一般管理費合計	2,205,136	2,259,921
営業利益	608,389	492,544
営業外収益		
受取利息	366	491
受取配当金	2,164	5,029
賃貸家賃収入	2,035	2,035
保険解約返戻金	3,698	21,240
助成金収入	16,107	19,555
貸倒引当金戻入額	1,274	476
雑収入	4,758	5,055
営業外収益合計	30,404	53,883
営業外費用		
支払利息	24,516	16,727
支払手数料	16,527	38,115
貸倒引当金繰入額	1,011	-
雑損失	10,039	9,244
営業外費用合計	52,095	64,087
経常利益	586,698	482,341
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,422
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	2,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,534	352
役員退職慰労金	-	21,129
投資有価証券評価損	28,776	-
投資有価証券売却損	-	1,594
関係会社株式売却損	-	4,733
会員権評価損	1,350	2,900
和解金	-	200,000
減損損失	36,718	46,848
特別損失合計	39,379	277,559
税金等調整前当期純利益	547,319	207,204
法人税、住民税及び事業税	226,416	227,030
法人税等調整額	16,355	100,095
法人税等合計	242,771	126,934
少数株主損益調整前当期純利益	304,547	80,269
少数株主利益	4,511	54
当期純利益	300,036	80,215

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	304,547	80,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,865	62,356
その他の包括利益合計	53,865	62,356
包括利益	358,412	142,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,819	142,418
少数株主に係る包括利益	4,592	207

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,725	985,635	1,780,940	600,478	2,928,822
当期変動額					
剰余金の配当			123,375		123,375
当期純利益			300,036		300,036
自己株式の取得				73	73
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	176,661	73	176,587
当期末残高	762,725	985,635	1,957,601	600,552	3,105,409

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,634	2,634	11,741	2,937,929
当期変動額				
剰余金の配当				123,375
当期純利益				300,036
自己株式の取得				73
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	53,783	53,783	4,592	58,376
当期変動額合計	53,783	53,783	4,592	234,964
当期末残高	51,149	51,149	16,334	3,172,893

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,725	985,635	1,957,601	600,552	3,105,409
当期変動額					
剰余金の配当			140,196		140,196
当期純利益			80,215		80,215
自己株式の取得				24,824	24,824
連結範囲の変動			316		316
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	60,297	24,824	85,122
当期末残高	762,725	985,635	1,897,303	625,376	3,020,287

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	51,149	51,149	16,334	3,172,893
当期変動額				
剰余金の配当				140,196
当期純利益				80,215
自己株式の取得				24,824
連結範囲の変動				316
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	62,203	62,203	9,477	52,726
当期変動額合計	62,203	62,203	9,477	32,395
当期末残高	113,352	113,352	6,857	3,140,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,319	207,204
減価償却費	214,495	207,849
繰延資産償却額	3,136	2,914
のれん償却額	24,958	24,410
減損損失	6,718	46,848
投資有価証券評価損益（は益）	28,776	-
会員権評価損	1,350	2,900
固定資産除却損	2,534	352
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,511	476
賞与引当金の増減額（は減少）	9,329	54,858
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,469	28,873
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,048	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,347
受注損失引当金の増減額（は減少）	12,354	82,018
受取利息及び受取配当金	2,530	5,520
支払利息	24,516	16,727
投資有価証券売却損益（は益）	-	827
関係会社株式売却損益（は益）	-	4,733
保険解約返戻金	-	15,228
有形固定資産売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	152,037	49,576
たな卸資産の増減額（は増加）	21,951	13,793
破産更生債権等の増減額（は増加）	19,067	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	18,609	27,989
仕入債務の増減額（は減少）	17,713	21,954
未払金の増減額（は減少）	43,349	147,188
未払消費税等の増減額（は減少）	19,484	24,824
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,119	6,401
その他	19,032	16,115
小計	697,439	771,223
利息及び配当金の受取額	2,541	5,504
利息の支払額	24,462	17,607
法人税等の支払額	273,655	201,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,863	557,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	20,023
有形固定資産の取得による支出	127,178	107,337
有形固定資産の売却による収入	11	635
無形固定資産の取得による支出	48,569	31,555
無形固定資産の売却による収入	-	3,585
投資有価証券の取得による支出	536	2,536
投資有価証券の売却による収入	-	9,915
貸付けによる支出	2,600	36,000
貸付金の回収による収入	10,163	22,818
敷金及び保証金の差入による支出	41,581	1,206
敷金及び保証金の回収による収入	16,263	35,672
投資その他の資産の増加による支出	10,664	108,741
投資その他の資産の減少による収入	5,381	113,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	23,313
その他	1,887	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,454	144,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,100	52,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,710	15,329
長期借入金の返済による支出	368,820	276,090
社債の発行による収入	-	145,811
社債の償還による支出	190,000	180,000
自己株式の取得による支出	73	24,824
配当金の支払額	123,584	140,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,088	543,065
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	491,679	129,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,942	1,970,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,262	1,840,653

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

㈱シンカ

㈱ケイ・シィ・ティ

㈱ヒューマンウェア

㈱リンクライン

なお、株式売却によりコムネクスト株式会社(現ザイオネックス株式会社)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)アシュア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)アシュア

アジアインワン(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社(有)アシュア)及び関連会社(アジアインワン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

ホ 繰延資産

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。ただし、平成19年4月1日以降に取得したのれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「役員に対する長期貸付金」、「従業員に対する長期貸付金」について、現状の企業規模に照らし合わせ表示方法の見直しを行った結果、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「長期貸付金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「役員に対する長期貸付金」7,380千円、「従業員に対する長期貸付金」1,773千円は、「長期貸付金」として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」について、現状の企業規模に照らし合わせ表示方法の見直しを行った結果、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「役員報酬」174,694千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額(は減少)」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	52,195千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	316,740千円	305,935千円
土地	700,675	700,675
計	1,017,416	1,006,611

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	178,000	178,000
長期借入金	246,000	148,000
計	524,000	426,000

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,343千円	6,343千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度末5行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	1,680,000	1,680,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,354千円	94,372千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	736千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,697	106
ソフトウェア	100	-
その他	-	246
計	2,534	352

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	販売権	のれん	5,845
鹿児島県	遊休資産	電話加入権	873

当企業グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングしており、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなった自動翻訳ソフトの総販売権と、休止中回線で再利用の目処が立っていない電話加入権に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	販売権	のれん	19,494
神奈川県	事業用資産	ソフトウェア	12,396
東京都他	販売権	のれん	8,000
東京都(株シンカ)	事業用資産	ソフトウェア	6,957

当企業グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングしており、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、将来の収益を見込めなくなったカード発行システム等の販売権、業務移管に伴って今後の使用が見込まれなくなったデータエントリー関係のソフトウェア、期中に販売代理店契約を解除した勤怠管理システムの販売権、(株)シンカの将来の収益を見込めなくなった採用支援のソフトウェアについて、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	83,645千円	97,098千円
組替調整額	-	22
税効果調整前	83,645	97,076
税効果額	29,780	34,720
その他有価証券評価差額金	53,865	62,356
その他の包括利益合計	53,865	62,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,191,100	-	-	6,191,100
合計	6,191,100	-	-	6,191,100
自己株式				
普通株式(注)	583,080	118	-	583,198
合計	583,080	118	-	583,198

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	78,512	14	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	44,863	8	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	84,118	利益剰余金	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,191,100	-	-	6,191,100
合計	6,191,100	-	-	6,191,100
自己株式				
普通株式（注）	583,198	34,988	-	618,186
合計	583,198	34,988	-	618,186

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加34,988株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加34,300株、単元未満株式688株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,118	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	56,078	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,593	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,070,326千円	1,960,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,064	120,088
現金及び現金同等物	1,970,262	1,840,653

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、テレビ会議システム、複合機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、セキュリティ対策用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,581	13,000	1,581
ソフトウェア	2,853	2,615	237
合計	17,435	15,616	1,819

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,549	7,339	209
ソフトウェア	-	-	-
合計	7,549	7,339	209

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,717	227
1年超	227	-
合計	1,944	227

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	9,011	1,752
減価償却費相当額	8,508	1,602
支払利息相当額	187	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。現在利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理を行い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものについては市場価格の変動リスクに、また時価のないものについても、当該企業の経営成績等による減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、四半期毎にその時価及び企業価値の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の使途は運転資金及び設備投資であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,070,326	2,070,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,988,451	1,988,451	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	246,758	246,758	-
資産計	4,305,536	4,305,536	-
(1) 支払手形及び買掛金	606,701	606,701	-
(2) 短期借入金	480,000	480,000	-
(3) 未払金	792,756	792,756	-
(4) 社債(*1)	320,000	321,436	1,436
(5) 長期借入金(*2)	857,580	861,781	4,201
負債計	3,057,037	3,062,675	5,637

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,960,741	1,960,741	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,922,481	1,922,481	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	344,693	344,693	-
資産計	4,227,916	4,227,916	-
(1) 支払手形及び買掛金	624,989	624,989	-
(2) 短期借入金	427,500	427,500	-
(3) 未払金	908,271	908,271	-
(4) 社債(*1)	290,000	290,311	311
(5) 長期借入金(*2)	569,450	571,576	2,126
負債計	2,820,210	2,822,648	2,437

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は短期間で市場金利を反映していると考えられるため、時価は当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	62,313	55,689

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,067,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,988,451	-	-	-
合計	4,056,291	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,958,784	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,922,481	-	-	-
合計	3,881,265	-	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	-	-	-	-	-
社債	180,000	80,000	30,000	30,000	-	-
長期借入金	278,880	241,200	219,200	118,300	-	-
合計	938,880	321,200	249,200	148,300	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	427,500	-	-	-	-	-
社債	110,000	60,000	60,000	30,000	30,000	-
長期借入金	238,200	216,200	115,050	-	-	-
合計	775,700	276,200	175,050	30,000	30,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236,891	156,269	80,621
	小計	236,891	156,269	80,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,867	10,920	1,053
	小計	9,867	10,920	1,053
合計		246,758	167,189	79,568

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,970千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	344,693	168,048	176,645
	小計	344,693	168,048	176,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		344,693	168,048	176,645

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,346千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,915	2,422	1,594
合計	9,915	2,422	1,594

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について、28,776千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比して50%程度下落した場合に、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた金額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行が行われております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	40,678
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	40,678
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	40,678
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	40,678

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	4,373
(2) 利息費用(千円)	-
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) その他(千円)	132,841
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	137,214

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	40,678千円
退職給付費用	4,462
退職給付の支払額	3,115
退職給付に係る負債の期末残高	42,025

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	42,025千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,025
退職給付に係る負債	42,025
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,025

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,462千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、104,088千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,653千円	12,048千円
賞与引当金	78,102	91,920
賞与法定福利費	10,839	12,985
受注損失引当金	4,682	33,596
未払金(和解金)	-	71,200
その他	32,216	41,142
計	137,428	262,894
評価性引当額	7,829	9,271
繰延税金負債(流動)相殺額	65	181
合計	129,599	253,441
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税等	65	181
繰延税金資産(流動)相殺額	65	181
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	49,136	36,199
退職給付引当金	14,888	-
退職給付に係る負債	-	15,381
投資有価証券評価損	16,869	5,980
会員権	26,668	27,786
減損損失	14,648	14,668
繰越欠損金	170,820	68,567
その他	26,799	26,029
計	292,064	194,613
評価性引当額	265,551	165,304
繰延税金負債(固定)相殺額	27,765	10,975
合計	26,513	18,333
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	28,711	63,058
繰延税金資産(固定)相殺額	27,765	10,975
合計	946	52,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	8.1
住民税均等割	4.3	9.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.0
その他	0.2	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	61.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,587千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンピュータに付帯する情報関連サービスを主たる事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITサービス	マーケティングサポートサービス	データマネジメントサービス	合計
外部顧客への売上高	6,062,386	3,673,548	3,071,496	12,807,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するサービス名
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,441,246	ITサービス マーケティングサポートサービス

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITサービス	マーケティングサポートサービス	データマネジメントサービス	合計
外部顧客への売上高	5,963,427	3,669,511	3,485,179	13,118,118

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するサービス名
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,445,826	ITサービス マーケティングサポートサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期減損損失額は6,718千円となっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期減損損失額は46,848千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は24,958千円、減損損失額は5,845千円、未償却残高は79,919千円となっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は24,410千円、減損損失額は27,494千円、未償却残高は27,563千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度におきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	宮田 良嗣	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.7	株式購入資金の貸付	株式購入資金の貸付	31,000	長期貸付金 その他	22,730 4,710

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	562.88円	562.30円
1株当たり当期純利益金額	53.50円	14.33円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,172,893	3,140,497
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	16,334	6,857
（うち少数株主持分（千円））	（16,334）	（6,857）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,156,559	3,133,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,607	5,572

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	300,036	80,215
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	300,036	80,215
期中平均株式数（千株）	5,607	5,596

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
コムテック株式会社	第12回無担保社債	平成21年3月31日	60,000	-	1.01	無担保 社債	平成26年3月31日
コムテック株式会社	第13回無担保社債	平成22年3月31日	80,000	40,000 (40,000)	0.80	無担保 社債	平成27年3月31日
コムテック株式会社	第14回無担保社債	平成23年12月30日	120,000	90,000 (30,000)	0.63	無担保 社債	平成28年12月30日
株式会社シンカ	第2回無担保社債	平成20年9月30日	10,000	-	1.27	無担保 社債	平成25年9月30日
株式会社シンカ	第3回無担保社債	平成21年3月31日	20,000	-	1.08	無担保 社債	平成26年3月31日
株式会社シンカ	第4回無担保社債	平成21年9月30日	30,000	10,000 (10,000)	0.97	無担保 社債	平成26年9月30日
株式会社シンカ	第5回無担保社債	平成26年3月31日	-	150,000 (30,000)	0.45	無担保 社債	平成31年3月31日
合計	-	-	320,000	290,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	60,000	60,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	427,500	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	278,880	238,200	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,329	9,356	2.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	578,700	331,250	1.18	平成27年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,142	785	2.84	平成27年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,363,052	1,007,092	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,200	115,050	-	-
リース債務	785	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,227,861	6,518,735	9,799,359	13,118,118
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	118,440	234,940	397,996	207,204
四半期(当期)純利益金額(千円)	59,700	114,645	220,598	80,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.65	20.44	39.37	14.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.65	9.80	18.94	25.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,899	1,258,793
受取手形	1 211,053	171,494
売掛金	3 1,585,783	3 1,620,438
商品及び製品	13,245	9,429
仕掛品	27,783	15,589
原材料及び貯蔵品	4,301	5,743
前渡金	7,925	125
前払費用	95,450	102,660
立替金	3 23,742	47,952
繰延税金資産	120,989	243,685
その他	3 54,542	15,038
貸倒引当金	3,353	3,165
流動資産合計	3,509,363	3,487,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 539,020	2 498,158
構築物	9,611	8,493
車両運搬具	3,166	6,591
工具、器具及び備品	268,186	268,904
土地	2 766,499	2 766,499
リース資産	16,101	5,346
有形固定資産合計	1,602,586	1,553,994
無形固定資産		
のれん	111,338	48,000
ソフトウェア	100,311	85,934
ソフトウェア仮勘定	28,062	900
リース資産	4,202	2,059
電話加入権	9,789	9,789
その他	615	565
無形固定資産合計	254,319	147,249
投資その他の資産		
投資有価証券	276,545	360,910
関係会社株式	336,335	330,097
長期貸付金	7,800	5,400
関係会社長期貸付金	3,960	-
役員に対する長期貸付金	1,457	22,730
従業員に対する長期貸付金	1,773	3,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	2,836	2,836
長期前払費用	24,674	29,948
敷金及び保証金	156,936	159,655
会員権	4,100	5,075
保険積立金	198,341	196,618
繰延税金資産	5,984	-
その他	1,819	1,839
貸倒引当金	2,864	2,891
投資その他の資産合計	1,019,700	1,116,087
固定資産合計	2,876,606	2,817,331
繰延資産		
社債発行費	3,633	1,803
繰延資産合計	3,633	1,803
資産合計	6,389,602	6,306,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 533,809	3 591,098
短期借入金	2 420,000	2 420,000
1年内返済予定の長期借入金	2 224,000	2 194,000
1年内償還予定の社債	130,000	70,000
リース債務	14,294	8,308
未払金	3 715,678	3 860,318
未払費用	28,064	73,358
未払法人税等	107,009	135,214
未払消費税等	98,455	75,827
前受金	9,842	10,011
預り金	86,241	27,780
賞与引当金	187,250	241,005
受注損失引当金	12,354	94,372
その他	12,369	13,259
流動負債合計	2,579,371	2,814,555
固定負債		
社債	130,000	60,000
長期借入金	2 490,000	2 296,000
リース債務	8,563	255
長期未払金	18,627	2,400
役員退職慰労引当金	116,046	99,476
繰延税金負債	-	48,864
固定負債合計	763,237	506,997
負債合計	3,342,608	3,321,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金		
資本準備金	985,635	985,635
資本剰余金合計	985,635	985,635
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	919,500	919,500
繰越利益剰余金	862,935	767,442
利益剰余金合計	1,852,435	1,756,942
自己株式	600,552	625,376
株主資本合計	3,000,243	2,879,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,750	105,444
評価・換算差額等合計	46,750	105,444
純資産合計	3,046,993	2,985,370
負債純資産合計	6,389,602	6,306,922

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ITサービス収入	5,524,452	5,590,890
マーケティングサポートサービス収入	3,030,407	3,126,110
データマネジメントサービス収入	3,041,508	3,456,515
売上高合計	11,596,368	12,173,517
売上原価		
ITサービス原価	4,201,776	4,575,632
マーケティングサポートサービス原価	2,421,654	2,413,801
データマネジメントサービス原価	2,460,079	2,670,668
売上原価合計	9,083,511	9,660,101
売上総利益	2,512,857	2,513,416
販売費及び一般管理費	2,119,244,457	2,120,065,701
営業利益	588,400	447,714
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,854	17,049
受取手数料	849	797
保険解約返戻金	-	15,228
貸倒引当金戻入額	797	161
雑収入	12,817	12,885
営業外収益合計	9,318	26,122
営業外費用		
支払利息	17,346	12,411
社債利息	2,786	1,676
支払手数料	16,465	38,064
社債発行費償却	1,901	1,829
貸倒引当金繰入額	1,001	-
雑損失	5,612	5,287
営業外費用合計	45,113	59,270
経常利益	552,605	414,566
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,422
特別利益合計	-	2,422
特別損失		
固定資産除却損	32,404	3124
役員退職慰労金	-	10,000
投資有価証券評価損	28,776	-
投資有価証券売却損	-	1,594
関係会社株式評価損	22,258	3,950
会員権評価損	1,350	2,175
和解金	-	200,000
減損損失	5,845	39,891
特別損失合計	60,634	257,735
税引前当期純利益	491,970	159,253
法人税、住民税及び事業税	209,254	214,956
法人税等調整額	10,148	100,406
法人税等合計	219,403	114,549
当期純利益	272,567	44,703

【ITサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
1. 労務費	1		2,387,243	56.3		2,395,865	52.5	
2. 外注費			1,752,583	41.4		1,948,616	42.7	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			20,491			16,738		
(2) 賃借料			12,999			16,674		
(3) 地代家賃			3,232			2,918		
(4) 受注損失引当金繰入額			-			94,372		
(5) その他			62,525	99,249	2.3	86,223	216,926	4.8
当期総製造費用				4,239,076	100.0		4,561,408	100.0
期首商品棚卸高				-			2,180	
期首仕掛品棚卸高				4,130			24,054	
当期商品仕入高				2,848			1,342	
合計				4,246,056			4,588,985	
期末商品棚卸高			2,180			-		
期末仕掛品棚卸高			24,054			9,614		
他勘定振替高	2		18,045			3,739		
当期ITサービス原価			4,201,776			4,575,632		

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) 1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
退職給付費用(千円)	54,438	49,818

2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	18,045	3,739
合計(千円)	18,045	3,739

【マーケティングサポートサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 労務費	1		1,281,891	56.0		1,384,067	58.9	
2. 外注費			848,253	37.1		823,645	35.1	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			10,922			11,201		
(2) 賃借料			12,174			9,250		
(3) 地代家賃			11,693			5,612		
(4) 受注損失引当金繰入額			12,354			-		
(5) その他			110,244	157,388	6.9	115,368	141,433	6.0
当期総製造費用				2,287,532	100.0		2,349,145	100.0
期首商品棚卸高				1,008			-	
期首製品棚卸高				5,364			11,065	
期首仕掛品棚卸高				403			3,701	
当期製品仕入高				147,194			62,142	
合計			2,441,503			2,426,054		
期末仕掛品棚卸高			3,701			2,095		
期末製品棚卸高			11,065			9,429		
他勘定振替高	2		5,082			728		
当期マーケティングサ ポートサービス原価			2,421,654			2,413,801		

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) 1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用(千円)	21,570	21,985

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	4,763	479
その他(千円)	318	248
合計(千円)	5,082	728

【データマネジメントサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
1. 労務費	1		1,961,844	79.3		2,081,072	77.8	
2. 外注費			371,556	15.0		444,582	16.6	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			4,433			5,253		
(2) 賃借料			6,778			6,917		
(3) 地代家賃			18,593			17,097		
(4) その他			112,397	142,202	5.7	119,596	148,865	5.6
当期総製造費用				2,475,603	100.0		2,674,520	100.0
期首仕掛品棚卸高				-			27	
合計				2,475,603			2,674,548	
期末仕掛品棚卸高			27			3,880		
他勘定振替高	2		15,496			-		
当期データマネジメント サービス原価			2,460,079			2,670,668		

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) 1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用(千円)	11,997	12,242

2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	15,496	-
合計(千円)	15,496	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	762,725	985,635	985,635	70,000	919,500	713,743	1,703,243	600,478	2,851,125	
当期変動額										
剰余金の配当						123,375	123,375		123,375	
当期純利益						272,567	272,567		272,567	
自己株式の取得								73	73	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	149,191	149,191	73	149,118	
当期末残高	762,725	985,635	985,635	70,000	919,500	862,935	1,852,435	600,552	3,000,243	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,905	2,905	2,848,220
当期変動額			
剰余金の配当			123,375
当期純利益			272,567
自己株式の取得			73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49,655	49,655	49,655
当期変動額合計	49,655	49,655	198,773
当期末残高	46,750	46,750	3,046,993

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	762,725	985,635	985,635	70,000	919,500	862,935	1,852,435	600,552	3,000,243
当期変動額									
剰余金の配当						140,196	140,196		140,196
当期純利益						44,703	44,703		44,703
自己株式の取得								24,824	24,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	95,493	95,493	24,824	120,317
当期末残高	762,725	985,635	985,635	70,000	919,500	767,442	1,756,942	625,376	2,879,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,750	46,750	3,046,993
当期変動額			
剰余金の配当			140,196
当期純利益			44,703
自己株式の取得			24,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,694	58,694	58,694
当期変動額合計	58,694	58,694	61,623
当期末残高	105,444	105,444	2,985,370

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができ
るものについて損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	52,195千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	316,740千円	305,935千円
土地	700,675	700,675
計	1,017,416	1,006,611

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	178,000	178,000
長期借入金	246,000	148,000
計	524,000	426,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	23,862千円	7,008千円
短期金銭債務	54,272	70,076

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前事業年度末5行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	1,680,000	1,680,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,060千円	23,392千円
営業費用	472,525	554,787
営業取引以外の取引による取引高	3,258	3,134

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	564,908千円	599,698千円
賞与引当金繰入額	34,431	35,616
役員退職慰労引当金繰入額	8,631	4,732
地代家賃	213,369	220,669
支払手数料	210,736	288,190
減価償却費	118,820	105,991

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	736千円	-千円
車両運搬具	-	18
工具、器具及び備品	1,568	106
ソフトウェア	100	-
計	2,404	124

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式329,097千円、関連会社株式1,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式335,335千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,056千円	11,676千円
賞与引当金	70,967	85,797
賞与法定福利費	10,144	12,419
未払金(和解金)	-	71,200
受注損失引当金	4,682	33,596
その他	25,145	30,004
計	121,996	244,695
評価性引当額	1,006	1,009
合計	120,989	243,685
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	41,484	35,413
投資有価証券評価損	16,869	5,980
会員権	26,668	27,517
減損損失	14,308	14,348
関係会社株式評価損	119,532	125,192
その他	19,497	13,504
計	238,360	221,957
評価性引当額	206,271	212,532
繰延税金負債(固定)相殺額	26,104	9,424
合計	5,984	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	26,104	58,289
繰延税金資産(固定)相殺額	26,104	9,424
合計	-	48,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	10.3
住民税均等割	4.4	11.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.0
その他	0.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	71.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,003千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	539,020	1,322	-	42,183	498,158	599,480
	構築物	9,611	-	-	1,117	8,493	13,009
	車両運搬具	3,166	6,150	619	2,105	6,591	18,549
	工具、器具及び備品	268,186	66,911	718	65,475	268,904	274,485
	土地	766,499	-	-	-	766,499	-
	リース資産	16,101	-	-	10,755	5,346	41,516
	計	1,602,586	74,384	1,338	121,637	1,553,994	947,041
無形固定資産	のれん	111,338	-	31,079 (27,494)	32,258	48,000	76,317
	ソフトウェア	100,311	57,050	12,396 (12,396)	59,030	85,934	565,719
	ソフトウェア仮勘定	28,062	5,119	32,281	-	900	-
	リース資産	4,202	-	-	2,142	2,059	8,239
	電話加入権	9,789	-	-	-	9,789	-
	その他	615	-	-	49	565	173
	計	254,319	62,169	75,758 (39,891)	93,480	147,249	650,449

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加額は、主に社内主幹サーバーシステム及びネットワーク機器の更新によるものであります。
2. ソフトウェアの増加額は、主に営業支援システムの社内開発によるものであります。
3. のれんの減少額は、主に販売権の譲渡、解約によるものであります。
4. ソフトウェア仮勘定の減少額は、主に営業支援システムの完成による振替によるものであります。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,218	3,220	3,381	6,056
賞与引当金	187,250	179,887	126,132	241,005
役員退職慰労引当金	116,046	4,732	21,301	99,476
受注損失引当金	12,354	94,372	12,354	94,372

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役会で別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ct-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）平成26年4月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

コムテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムテック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コムテック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

コムテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。